

質問順位	2	質問者	安楽良幸議員		
件名		項目	要旨	メ	モ
1. 市長の基本姿勢	1. ふるさと納税について	<p>1. ふるさと納税は市職員の努力により毎年順調に寄付額が増加しており、今や本市においては貴重な自主財源となっています。</p> <p>この財源を安定して確保するためには、継続的な努力が必要であると考えます。そこで、本年度現在までに行った活動状況と寄付実績、今後年度末に向けた寄付額の見込み及び次年度の活動予定について伺います。</p>			
2. 防災行政	1. 災害時における市民への通報手段について	<p>1. 現在、本市の災害時における市民への緊急通報は、(株)エフエムなかそらのコミュニティFMを活用した防災自動起動ラジオにより、滝川市町内会連合会連絡協議会に加入する町内会 147 団体、医療機関や介護施設など 70 ヶ所に発信されるようになっていますが、本市全体では 280 町内会があり、残り 133 町内会は防災自動起動ラジオが配備されていないのが現状です。災害時の通報を円滑に行うためには、未配備の町内会に防災自動起動ラジオを充足するか、あるいは防災関連アプリの導入など新たな施策を講じて対応するのか市の考えを伺います。</p>			
3. 市民生活行政	1. 住民票等のコンビニ交付導入について	<p>1. 近年マイナンバーカードの全国的な普及により、住民票や印鑑証明など各種証明がコンビニで簡単に取得できる制度ができ、24 時間、365 日、市役所に来ることなく、いつでも市民が必要とする証明を取得することが可能となりましたが、本市においては導入されていません。</p> <p>本市には陸上自衛隊滝川駐屯地をはじめとし、各種官公庁や営業所などの立地が集中しており、近隣自治体と比較した場合、毎年多くの転入転出があるものと想定されます。</p> <p>転入転出される方々の利便性、市民サービスの向上、そして市役所窓口業務の負担軽減など、メリットは多く、制度の導入が必要だと考えますが、市の見解を伺います。</p>			

質問順位	2	質問者	安楽良幸議員		
件名	項目	要旨		メ	モ
4. 保健福祉行政	1. 乳幼児等医療費に対する助成制度の拡大について	<p>1. 先般、厚生労働省から令和3年度における乳幼児等医療費に対する援助の実施状況が公表されました。</p> <p>この資料により、全国の半数以上の市町村で高校生までの助成が行われているとともに、中学生までの医療費の助成は90%以上の自治体を実施していることを確認しました。</p> <p>本市においては、前田市長が市政の舵取りをするようになってから非課税世帯の小学生への医療費を助成するなど、拡大に努めてこられました。全国、全道と比較した場合、本市は最下位のクラスに位置し、改善することが必要であると考えます。</p> <p>近年、全国的にも中学生までの助成はあたりまえの行政サービスになってきています。また、他の自治体から転入して来た一部の市民からも滝川市では子どもの医療費の助成が受けられないとの声も聞いており、今後、滝川市に対するマイナスイメージに繋がる可能性も懸念されます。</p> <p>財源的になかなか厳しいところは承知していますが、滝川市に住む子ども達の成長とお母さん達が安心して子育てできる環境を整備するためにも、子どもに対する医療費助成の拡大を検討すべきだと思いますが、市長の考えを伺います。</p>			
5. 建築行政	1. 住宅建設・改修促進事業の継続について	<p>1. 本年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷が見通される建設需要喚起を行い、関連業界の発展、地域経済の活性化を促すとともに、コロナ禍においても快適な住環境を整備し、新たな生活様式に対応することを目的として事業が実施されました。令和4年11月24日現在で新築住宅助成19件、既存住宅改修助成167件の利用があり、所望の成果はあったものと確認しています。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の終息の出口は未だ見えておらず、地域経済に悪影響を及ぼしています。</p> <p>引き続き地域経済の活性化を促すためにも、次年度以降も本事業を継続すべきだと思いますが、市の見解を伺います。</p>			